



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 田中 耕治

TEL 03-3214-2270

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	845,184	1.6	25,330	32.0	26,981	30.3	15,923	71.8
24年3月期	831,870	4.3	19,191	34.8	20,714	45.8	9,271	79.1

(注) 包括利益 25年3月期 25,933百万円 (192.8%) 24年3月期 8,858百万円 (211.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	89.89	—	8.8	5.1	3.0
24年3月期	52.34	—	5.6	4.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △140百万円 24年3月期 △314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	547,973	193,250	35.1	1,086.68
24年3月期	503,496	169,335	33.6	954.81

(参考) 自己資本 25年3月期 192,491百万円 24年3月期 169,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	45,910	△28,662	△5,305	75,658
24年3月期	26,873	△32,903	△5,622	63,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	28.7	1.6
25年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	3,011	18.9	1.7
26年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		21.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	7.1	8,000	17.0	7,800	4.2	4,100	13.6	23.15
通期	900,000	6.5	27,500	8.6	28,000	3.8	16,000	0.5	90.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	177,410,239 株	24年3月期	177,410,239 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	273,712 株	24年3月期	271,922 株
② 期末自己株式数	25年3月期	177,137,337 株	24年3月期	177,138,651 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	682,432	0.3	19,311	40.8	23,047	32.6	14,625	49.4
24年3月期	680,189	5.0	13,713	65.2	17,383	53.8	9,791	320.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	82.56	—
24年3月期	55.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	487,411	170,510	170,510	170,510	35.0	962.59	962.59	
24年3月期	447,510	152,156	152,156	152,156	34.0	858.97	858.97	

(参考) 自己資本 25年3月期 170,510百万円 24年3月期 152,156百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
役員の異動	39
7. 補足情報	40
(1) 連結損益計算書	40
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	41
(3) 個別業績の状況	42
(4) 主要関係会社の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長期化する欧州経済の低迷や中国を始めとするアジア経済の成長鈍化による世界経済の減速の動きにより、輸出や生産活動が低迷し企業収益が伸び悩んだほか、雇用情勢も厳しい状況が続きました。一方で、政権交代に伴い、機動的・弾力的な経済財政運営への期待感により、歴史的な円高水準が円安に反転し、株価も回復し始めるなど、持ち直しの動きが見られました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているほか、復興支援・住宅エコポイント制度等の政府による住宅取得促進策や東日本大震災からの復興需要等もあり、新設住宅着工戸数は89万3千戸（前期比6.2%増）となりました。このうち、持家の着工戸数は31万7千戸（前期比3.8%増）となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来の国内新築住宅市場の縮小及びストック住宅市場、海外市場の拡大を見据え、経営資源を最大限に活用すべく、平成24年4月1日付で組織改正を行い、主力事業である木材建材事業及び戸建注文住宅事業の収益力向上を推進するとともに、海外事業の損益改善及びリフォーム事業を中心としたストック住宅事業の拡大に取り組みしました。その結果、売上高は8,451億84百万円（前期比1.6%増）、営業利益は253億30百万円（同32.0%増）、経常利益は269億81百万円（同30.3%増）、当期純利益は159億23百万円（同71.8%増）となりました。

なお、当社グループは、東日本大震災後の復興支援の一環として、宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、今後、同市が推進する「木化(もっか)都市」の実現をサポートする取り組みを開始いたしました。

事業部門別の概況は、次のとおりです。

<セグメントの状況>

従来、事業セグメント区分については、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他事業」としていましたが、当期より「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他事業」の事業セグメント区分に変更しています。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

1) 木材建材事業

木材建材事業におきましては、グローバル市場で安定的な収益体制を確立するために、国内では地域に密着した販売活動をさらに推進し、海外では各国の市場を確実に開拓できる販売体制の構築に努めました。

国内の木材・建材流通事業におきましては、植林木や森林認証材等の環境配慮型商品の拡販に

注力したほか、新設住宅着工戸数の増加に伴う需要の取り込みや取引先とのさらなる連携強化を図りました。国産材の流通事業におきましては、市況が低迷したこと等により苦戦したものの、国産材需要拡大のために、高品質な国産材製品の拡販に注力しました。

海外の木材・建材流通事業におきましては、中国や東南アジアを中心に当社グループ商品の拡販に取り組んだほか、平成24年6月に中国・上海市及び同年7月にベトナム・ホーチミン市に子会社を設立し、商品の販売体制構築に取り組みました。

国内の建材製造事業におきましては、原材料価格の高騰等により影響を受ける一方で、新規顧客開拓等の販売拡大に努めました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は4,012億66百万円（前期比1.0%減）、経常利益は47億4百万円（同1.6%減）となりました。

2) 住宅事業

(新築注文住宅事業)

戸建注文住宅事業におきましては、三大都市圏のシェア拡大に努めるとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池(エネファーム)等の環境配慮型機器の搭載率向上に注力しました。また、耐震性にも優れ、設計の自由度を活かすことのできる当社独自の「ビッグフレーム構法」を積極的に提案するなど、受注拡大に取り組みました。

販売促進のための具体的な取り組みとしましては、環境や耐震性能に配慮した安心・安全・快適な住まいに関するサービスをより身近に体感できる「住まい博」を、東京・大阪・名古屋の三大都市圏を中心に各地で開催したほか、当社ホームページ上でも「WEB 住まい博」を展開しました。商品戦略面では、「ビッグフレーム構法」を、従来よりも接合金物を改良することで柱と梁の接合部の強度を高めるなど、耐震性のさらなる強化等に取り組みました。また、お客様の環境配慮型機器に対する関心の高まりを背景として、太陽光発電システムを標準装備するほか、多彩な仕様・設備を搭載し、全388プランから間取りを選択できる企画型商品「Smart 木達(スマートこだち)」を発売しました。

アパート事業におきましては、新たに戸建賃貸住宅「ForestMaison-貸家(フォレストメゾン-かしや)」を発売したほか、賃貸住宅商品のブランドを「ForestMaison(フォレストメゾン)」に統一することで商品の訴求力を高めるなど、受注拡大に注力しました。

(ストック住宅事業)

リフォーム事業におきましては、リフォーム商品のブランド「Reforest(リフォレスト)」の認知度向上に努めるとともに、市場の大きい首都圏を中心に営業力強化を図りました。また、耐震性能及び断熱・気密性能の向上を図るとともに、太陽光発電システムを中心に環境配慮型機器を搭載したリフォームを提案する「スマートリフォレスト」を発売したほか、マンションリフォームの提案にも注力するなど、積極的に受注拡大を図りました。その結果、業績は堅調に推移しました。

中古住宅の仕入再販事業におきましては、中古住宅市場の拡大を見据え、中古住宅物件の仕入れ活動に注力しました。

不動産の流通及び管理運営事業におきましては、市場動向に対応した組織運営の展開及び収益力の強化を図ったこと等により業績は堅調に推移しました。

(分譲住宅／木化事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、事業規模を拡大するとともに、販売力の向上に注力しました。

非住宅建物の木造化と内装等の木質化を通じて木材資源の新たな用途拡大を目指す木化(もっか)事業におきましては、児童養護施設、老人ホーム及びカフェ等の木造建築物の施工を受注するなど、着実に事業を進めています。

以上の結果、住宅事業の売上高は 4,307 億 74 百万円（前期比 3.8%増）、経常利益は 262 億 27 百万円（同 1.7%増）となりました。

3) 海外事業

海外事業におきましては、各事業において収益性向上を図るとともに、積極的に経営資源を投入するなど、引き続き将来の収益基盤作りに注力しました。

建材製造事業におきましては、ニュージーランドにおいて、日本向けの販売数量が増加したことにより業績は堅調に推移しました。インドネシアにおいては、廉価な輸入品との競合により販売単価が下落したこと等で、業績は伸び悩みました。オーストラリアにおいては、オーストラリアドル高により輸出の採算が悪化したことを受けて、同国内向けの販売に注力したことにより、損益は前期より改善しました。中国においては、生産量の拡大に取り組みましたが厳しい状況が続きました。なお、ベトナムにおいては、平成 24 年 5 月よりパーティクルボードの商業生産を開始し、生産量の拡大を図りました。

住宅事業におきましては、アメリカにおいて、住宅市場が回復基調にあることを背景として、販売棟数が増加したことにより、損益は前期より改善しました。オーストラリアにおいては、同国の住宅取得支援策等を背景として、受注拡大に注力しました。中国においては、不動産市況等の影響により苦戦しました。

植林事業におきましては、環境に配慮した原材料を安定的に供給するため、インドネシア等において、植林面積を拡大するなど植林事業の推進に取り組みしました。

以上の結果、海外事業の売上高は 386 億 57 百万円（前期比 10.5%増）、経常損失は 18 億 40 百万円（前期経常損失 29 億 38 百万円）となりました。

4) その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は154億6百万円(前期比9.7%増)、経常利益は7億54百万円(同3.7%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、円安等による輸出環境の改善や、政府及び日本銀行による経済対策・金融政策の効果等により、景気が回復していくことが期待されます。一方で、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクが残るほか、平成26年4月に予定されている消費税率の引き上げによる駆け込み需要の発生等の影響が推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、今後さらなる成長が見込まれる分野に対して、積極的に経営資源を投入するなど事業拡大を目指していく一方で、収益力の向上を念頭に、各事業部門の価値を高める(Value Up)とともに、経費削減(Cost Down)を継続的に実施してまいります。

木材建材事業におきましては、国内では市場シェアの拡大を図るべく、地域に密着した販売活動の推進を継続していくほか、リフォーム市場への資材販売にも注力してまいります。海外ではアジア市場を中心に海外子会社製品等の販売拡大を図ってまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、平成26年4月に予定されている消費税率引き上げによる駆け込み需要を想定して、収益性の高い地域に積極的に人員配置を行うとともに、アパート事業をさらに拡大していくほか、太陽光発電システム等の環境配慮型機器の搭載率向上等を図ってまいります。また、リフォーム事業を中心としたストック住宅事業及び戸建分譲住宅事業の拡大に注力するとともに、木化事業についても非住宅の木造建築分野での受注体制を確立するなど、事業拡大に注力してまいります。

海外事業におきましては、建材製造事業、住宅事業及び植林事業の既存事業については、収益性の向上を図るべく、不採算事業の損益改善計画等を策定し着実に実行していくとともに、新規の事業案件については、収益性の確保を念頭に継続的な投資を実施してまいります。

山林経営におきましては、長期的視点に立った森林経営計画のもと、環境に配慮した持続的な林業経営を行うほか、これまでの社有林経営で培ってきたノウハウを活かし、林業経営支援のコンサルティングを実施していくなど、国内林業の活性化に貢献してまいります。

環境への取り組みにおきましては、当社グループの事業活動に伴って排出される二酸化炭素の削減を計画に基づいて進めていくほか、国内の製造工場及び住宅の新築現場から発生する産業廃棄物について、単純焼却・埋立処分をせずリサイクルしていくゼロエミッションを推進してまいります。また、木材等の合法性については仕入先ごとに審査を継続するほか、生物多様性につ

ても、森林における持続可能性の追求や自然環境に調和したまちづくりに努めるなど、再生可能な「木」を活用したサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	503,496	547,973
負債	334,161	354,723
純資産	169,335	193,250

当連結会計年度末における総資産は、増収による手元流動資金の増加や保有株式の時価回復による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比で444億77百万円増加し、5,479億73百万円となりました。負債は、住宅事業において決算日直近の完工棟数の増加により仕入債務が増加したほか、保有株式の評価益に係る繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末比で205億62百万円増加し、3,547億23百万円となりました。なお、純資産は1,932億50百万円、自己資本比率は35.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,873	45,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,903	△ 28,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,622	△ 5,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 90	△ 124
現金及び現金同等物の増減額	△ 11,742	11,819
現金及び現金同等物の期首残高	75,582	63,839
現金及び現金同等物の期末残高	63,839	75,658

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より118億19百万円増加して756億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は459億10百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益261億48百万

円、減価償却費 89 億 78 百万円に加えて、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等の資金増加要因が、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は 286 億 62 百万円減少しました。これは主に定期預金による資金運用や設備投資を行ったことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は 53 億 5 百万円減少しました。これは主に配当金の支払とファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.5	34.6	33.3	33.6	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	28.8	27.4	26.5	32.7
債務償還年数 (年)	—	1.8	4.0	2.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.8	13.7	20.0	34.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視して使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当期業績等を総合的に勘案し、期末配当金を 1 株当たり 9 円 50 銭とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当 7 円 50 銭とあわせて、

年間で1株当たり17円の配当となり、前期実績に比較して2円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々9円50銭、年間配当金として19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 税制の変更

今後予定されている消費税の税率引き上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っております。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社48社及び関連会社22社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事請負・リフォーム、不動産の管理・仲介、分譲住宅の販売、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

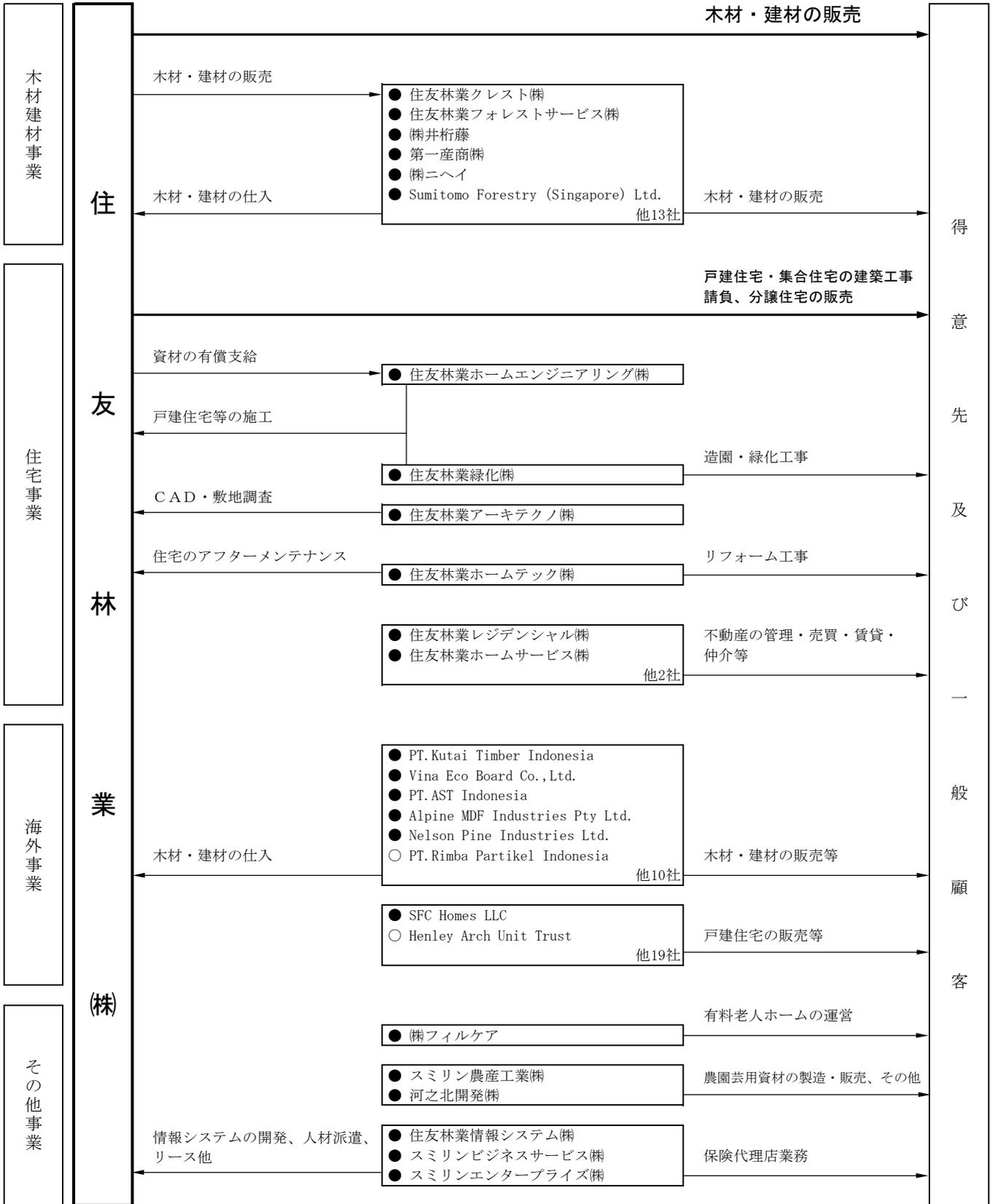
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門はセグメント情報の区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材(原木・チップ・製材品・集成材等)・建材(合板・繊維板・木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器等)の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、(株)井桁藤、第一産商(株)、(株)ニヘイ、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、インテリア商品の販売、分譲住宅の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売、植林事業・植林木の販売等
	主な関係会社	PT.Kutai Timber Indonesia、Vina Eco Board Co.,Ltd.、PT.AST Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、SFC Homes LLC、PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust
その他事業	事業内容	有料老人ホームの運営、リース、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売、情報システムの開発、人材派遣業等
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、(株)フィルケア、河之北開発(株)

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、主力事業である「戸建注文住宅事業」と「木材建材事業」に加え、今後主力事業の一角を担うことを目指して他の事業も積極的に強化しています。特に注力しているのは、戸建注文住宅事業で培った技術力を背景に、当社施工物件及び一般物件を対象としたリフォーム等を行なう「ストック住宅事業」と、市場拡大が見込まれる海外での植林や木質建材の製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売を行う「海外事業」です。

これらを早期に主力事業に成長させることで、今後事業環境が変化する中であってもグループ全体として安定的な収益を確保し、「住生活」に関するサービスを提供する企業として、豊かな社会の実現に貢献します。今後の事業展開に必要な更なる技術力の強化及び人材の育成についてはグループを挙げて優先的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、創業以来320余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきたサステナブル（持続可能）の考え方を基本に、生物多様性の保全とその活用や啓蒙などの取り組みを日本企業の先頭に立って行い、森林保有・管理面積の拡大を図りながら環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

以上を中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,870	56,155
受取手形及び売掛金	120,536	121,053
完成工事未収入金	4,347	4,880
有価証券	15,000	11,000
商品及び製品	15,268	15,939
仕掛品	1,172	1,192
原材料及び貯蔵品	4,537	5,145
販売用不動産	34,880	27,894
未成工事支出金	28,397	27,057
繰延税金資産	7,971	8,077
短期貸付金	4,759	36,852
未収入金	43,471	47,935
その他	5,052	5,589
貸倒引当金	△1,329	△1,291
流動資産合計	348,930	367,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,794	51,621
減価償却累計額	△22,944	△25,003
建物及び構築物（純額）	26,850	26,618
機械装置及び運搬具	50,431	61,161
減価償却累計額	△38,119	△43,711
機械装置及び運搬具（純額）	12,312	17,450
土地	24,475	23,573
リース資産	8,330	8,139
減価償却累計額	△4,551	△4,048
リース資産（純額）	3,779	4,091
建設仮勘定	5,973	1,346
その他	18,168	18,975
減価償却累計額	△5,916	△6,153
その他（純額）	12,252	12,822
有形固定資産合計	85,641	85,900
無形固定資産		
のれん	924	737
その他	7,466	8,420
無形固定資産合計	8,390	9,157
投資その他の資産		
投資有価証券	48,487	59,588
長期貸付金	2,045	1,247
繰延税金資産	1,251	1,343
その他	11,963	25,480
貸倒引当金	△3,211	△2,220
投資その他の資産合計	60,534	85,439
固定資産合計	154,566	180,495
資産合計	503,496	547,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,076	104,655
工事未払金	57,349	64,968
短期借入金	20,761	25,995
リース債務	1,217	1,067
未払法人税等	5,749	5,589
未成工事受入金	38,567	42,345
賞与引当金	8,931	9,392
役員賞与引当金	95	110
完成工事補償引当金	1,843	1,711
災害損失引当金	60	60
関係会社整理損失引当金	—	344
資産除去債務	536	569
その他	21,237	19,336
流動負債合計	254,421	276,143
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,284	24,189
リース債務	2,661	2,978
繰延税金負債	7,316	10,198
退職給付引当金	10,033	9,720
役員退職慰労引当金	81	85
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	844	813
その他	14,085	14,162
固定負債合計	79,740	78,580
負債合計	334,161	354,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	114,223	127,489
自己株式	△268	△269
株主資本合計	168,499	181,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,734	12,132
繰延ヘッジ損益	192	249
為替換算調整勘定	△5,291	△1,654
その他の包括利益累計額合計	634	10,727
少数株主持分	202	760
純資産合計	169,335	193,250
負債純資産合計	503,496	547,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	831,870	845,184
売上原価	694,997	703,748
売上総利益	136,873	141,436
販売費及び一般管理費	117,682	116,105
営業利益	19,191	25,330
営業外収益		
受取利息	269	385
仕入割引	394	402
受取配当金	895	947
為替差益	777	941
その他	1,884	1,595
営業外収益合計	4,219	4,269
営業外費用		
支払利息	1,296	1,270
売上割引	619	642
持分法による投資損失	314	140
その他	466	566
営業外費用合計	2,695	2,618
経常利益	20,714	26,981
特別利益		
固定資産売却益	295	88
投資有価証券売却益	5	30
確定拠出年金移行差益	156	19
特別利益合計	455	137
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	211	98
減損損失	3,038	211
投資有価証券評価損	68	235
持分変動損失	—	25
関係会社整理損失引当金繰入額	—	344
災害による損失	71	—
関係会社株式売却損	99	—
その他	—	30
特別損失合計	3,487	971
税金等調整前当期純利益	17,683	26,148
法人税、住民税及び事業税	9,709	10,540
法人税等調整額	△1,282	△205
法人税等合計	8,428	10,335
少数株主損益調整前当期純利益	9,255	15,813
少数株主損失(△)	△16	△110
当期純利益	9,271	15,923

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,255	15,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	6,398
繰延ヘッジ損益	37	57
為替換算調整勘定	△1,077	2,866
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	799
その他の包括利益合計	△396	10,120
包括利益	8,858	25,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,880	26,016
少数株主に係る包括利益	△21	△83

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
当期首残高	26,872	26,872
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	26,872	26,872
利益剰余金		
当期首残高	107,584	114,223
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	9,271	15,923
持分法の適用範囲の変動	26	—
当期変動額合計	6,639	13,265
当期末残高	114,223	127,489
自己株式		
当期首残高	△267	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△268	△269
株主資本合計		
当期首残高	161,861	168,499
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	9,271	15,923
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	26	—
当期変動額合計	6,638	13,264
当期末残高	168,499	181,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,876	5,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	6,399
当期変動額合計	857	6,399
当期末残高	5,734	12,132
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	154	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	57
当期変動額合計	37	57
当期末残高	192	249
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,005	△5,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,286	3,637
当期変動額合計	△1,286	3,637
当期末残高	△5,291	△1,654
少数株主持分		
当期首残高	224	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	558
当期変動額合計	△22	558
当期末残高	202	760
純資産合計		
当期首残高	163,110	169,335
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	9,271	15,923
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	26	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	10,651
当期変動額合計	6,225	23,915
当期末残高	169,335	193,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,683	26,148
減価償却費	8,469	8,978
減損損失	3,038	211
のれん償却額	211	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△1,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	676	460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△164	△131
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	344
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△485	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,892	△348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	4
受取利息及び受取配当金	△1,163	△1,332
支払利息	1,296	1,270
持分法による投資損益 (△は益)	314	140
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	94	△30
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	68	235
固定資産除売却損益 (△は益)	△84	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,257	573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	860	10,401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,622	△4,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,073	11,451
前受金の増減額 (△は減少)	△250	864
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,044	3,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	△108
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	797	△719
その他	△535	104
小計	37,384	56,617
利息及び配当金の受取額	1,760	1,403
利息の支払額	△1,347	△1,316
法人税等の支払額	△10,925	△10,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,873	45,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,021	△74,356
定期預金の払戻による収入	18,028	56,021
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,839	△2,758
有形固定資産の取得による支出	△10,454	△6,692
有形固定資産の売却による収入	2,578	2,549
無形固定資産の取得による支出	△2,788	△2,525
投資有価証券の取得による支出	△716	△1,047
投資有価証券の売却による収入	10	86
子会社株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,984	—
長期貸付けによる支出	△260	△24
長期貸付金の回収による収入	644	706
その他の支出	△1,061	△1,152
その他の収入	961	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,903	△28,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,280	△379
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,746	△1,922
長期借入れによる収入	3,224	5,630
長期借入金の返済による支出	△7,721	△6,715
少数株主からの払込みによる収入	—	739
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	—
その他の支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,622	△5,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,742	11,819
現金及び現金同等物の期首残高	75,582	63,839
現金及び現金同等物の期末残高	63,839	75,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は48社であります。主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、新規に設立した住友林業(上海)商貿有限公司、Sumitomo Forestry(Vietnam)Co.,Ltd.、住林香港有限公司の3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンライフアシスト(株)は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありましたノーザンテック(株)は平成24年6月21日付で同じく連結子会社である(株)ニヘイを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社は22社(PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust 他)であります。なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley-SFC Housing Unit Trustは清算が終了したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成25年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成24年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成25年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ニ) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (ホ) 災害損失引当金
東日本大震災による災害に伴い、当連結会計年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。
- (ヘ) 関係会社整理損失引当金
関係会社の持分譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (ト) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。
- (チ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (リ) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証債務	25,178 百万円	31,199 百万円

2. 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,046 百万円	1,837 百万円
土地	1,417	716
計	3,463	2,552

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,806 百万円	7,373 百万円
支払手形	1,875	2,391

(連結損益計算書関係)

1. 確定拠出年金移行差益

確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
合板製造設備	中国遼寧省阜新市	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	201
		その他	402
		計	1,073
中密度繊維板製造設備	Wangaratta, Victoria, Australia	機械装置及び運搬具	1,345
		その他	54
		計	1,399
戸建住宅販売事業用資産	Bellevue, Washington, U. S. A	のれん	53
		その他無形固定資産	499
		その他	14
		計	566

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

合板製造設備及び中密度繊維板製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、合板製造設備については正味売却価額により測定しております。中密度繊維板製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.86%で割引いて算定しております。

戸建住宅販売事業用資産については、北米における戸建住宅販売事業において、事業計画の見直しに伴い使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。なお、のれんについては、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸マンション2棟	大阪府大阪市	建物及び構築物	104
		土地	35
		計	140
倉庫	愛媛県西条市	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	1
		土地	17
		計	25
遊休資産	神奈川県足柄下郡	土地	46

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

賃貸マンションについては、売却の方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

倉庫については、当該設備の取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、特別損失その他に計上している30百万円については、当該設備の取り壊しにかかる解体費用見積額であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額については正味売却価額により算定しており、賃貸マンションについては不動産鑑定評価に基づき、その他の土地については固定資産税評価額、近隣売買事例等に基づいた合理的な見積額を使用し、取り壊しを行う倉庫の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については零として算定しております。

3. 関係会社整理損失引当金繰入額

当連結会計年度の関係会社整理損失引当金繰入額は、連結子会社である阜新住林木業有限公司の持分を譲渡することに伴い、期末日時点で発生すると見込まれる損失金額を計上しております。

4. 災害による損失

前連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、当社施工物件の点検等に係る費用、被災した事務所等の原状回復費用、たな卸資産の処分損等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	270,845	1,121	44	271,922
合計	270,845	1,121	44	271,922

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1	271,922	1,790	-	273,712
合計	271,922	1,790	-	273,712

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,790株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	64,870 百万円	56,155 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 16,030	△ 20,095
有価証券勘定に含まれる内国 法人の発行する譲渡性預金	15,000	11,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	-	28,598
現金及び現金同等物期末残高	63,839	75,658

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,666 百万円
固定資産	1,689
のれん	975
流動負債	△ 939
固定負債	△ 290
株式の取得価額	3,101
現金及び現金同等物	△ 1,117
差引：取得のための支出	1,984

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅の販売、住宅外構・造園・緑化工事の請負、不動産の管理・売買・賃貸・仲介等を行っております。「海外事業」は、海外における建材の製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	386,229	414,867	23,834	824,930	6,166	831,095	774	831,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,121	231	11,138	30,490	7,884	38,373	△ 38,373	-
計	405,350	415,098	34,971	855,419	14,049	869,469	△ 37,599	831,870
セグメント利益 又は損失(△)	4,781	25,800	△ 2,938	27,642	728	28,370	△ 7,655	20,714
セグメント資産	157,929	147,361	56,292	361,583	17,123	378,706	124,790	503,496
その他の項目								
減価償却費 (注)4	918	3,731	2,189	6,837	943	7,781	688	8,469
のれんの償却額	△ 11	53	169	211	-	211	-	211
受取利息	75	54	78	207	1	208	61	269
支払利息	700	1,056	962	2,717	22	2,739	△ 1,443	1,296
持分法投資利益 又は損失(△)	177	0	△ 492	△ 315	-	△ 315	0	△ 314
持分法適用会社への 投資額	267	4	8,253	8,523	-	8,523	△ 11	8,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	710	5,073	6,618	12,401	1,079	13,481	469	13,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額774百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△7,655百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、退職給付費用の調整額△4,916百万円、全社費用等△2,681百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額124,790百万円には、セグメント間取引消去△8,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産133,426百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	381,161	430,429	26,067	837,657	6,643	844,299	885	845,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,105	345	12,590	33,041	8,763	41,804	△ 41,804	-
計	401,266	430,774	38,657	870,697	15,406	886,103	△ 40,919	845,184
セグメント利益 又は損失(△)	4,704	26,227	△ 1,840	29,090	754	29,845	△ 2,863	26,981
セグメント資産	157,122	144,978	65,662	367,761	18,252	386,013	161,960	547,973
その他の項目								
減価償却費 (注)4	772	4,123	2,264	7,160	857	8,018	960	8,978
のれんの償却額	△ 11	8	270	267	-	267	-	267
受取利息	60	53	184	297	0	298	87	385
支払利息	649	808	985	2,442	88	2,529	△ 1,259	1,270
持分法投資利益 又は損失(△)	52	0	△ 193	△ 141	-	△ 141	0	△ 140
持分法適用会社への 投資額	335	4	9,373	9,712	-	9,712	△ 10	9,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	1,099	5,548	2,018	8,665	1,140	9,805	486	10,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額885百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△2,863百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、退職給付費用の調整額352百万円、全社費用等△3,109百万円が含まれております。
- 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額161,960百万円には、セグメント間取引消去△10,219百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産172,179百万円が含まれております。
- 全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	407,051	420,052	4,767	831,870

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
60,832	14,079	9,667	1,063	85,641

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	403,548	436,663	4,972	845,184

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
57,769	16,169	10,879	1,082	85,900

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3,038	-	-	3,038

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	25	186	-	-	-	211

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 11	53	169	-	-	211
当期末残高	△ 11	29	907	-	-	924

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 11	8	270	-	-	267
当期末残高	△ 0	21	716	-	-	737

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

8. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月の組織改正に伴い、当連結会計年度より、事業セグメントを従来の「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」の5区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の4区分に変更しております。

主な変更点として、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の仕入・販売事業を「木材建材事業」に含めております。また、従来「不動産事業」に含まれていた不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売事業を「住宅事業」に、有料老人ホームの運営事業等については「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	954円81銭	1株当たり純資産額	1,086円68銭
1株当たり当期純利益金額	52円34銭	1株当たり当期純利益金額	89円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,335	193,250
純資産の部の合計額から控除する金額 の主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	202	760
普通株式に係る純資産額(百万円)	169,134	192,491
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	271,922	273,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,138,317	177,136,527

3. 1株当たり当期純利益金額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,271	15,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,271	15,923
普通株式の期中平均株式数(株)	177,138,651	177,137,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,829	49,778
受取手形	52,641	51,514
売掛金	58,044	58,889
完成工事未収入金	753	739
有価証券	15,000	11,000
商品及び製品	10,600	11,116
販売用不動産	33,302	27,175
未成工事支出金	17,044	16,922
前渡金	345	379
前払費用	1,039	955
繰延税金資産	5,545	5,206
短期貸付金	9	28,607
関係会社短期貸付金	17,310	15,458
未収入金	62,797	70,211
その他	338	457
貸倒引当金	△2,730	△2,517
流動資産合計	330,864	345,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,253	17,910
減価償却累計額	△6,982	△7,739
建物(純額)	10,271	10,172
構築物	3,067	3,304
減価償却累計額	△2,710	△2,850
構築物(純額)	356	455
機械及び装置	1,233	1,295
減価償却累計額	△1,147	△1,200
機械及び装置(純額)	86	96
車両運搬具	32	33
減価償却累計額	△30	△32
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	4,475	4,517
減価償却累計額	△3,875	△3,998
工具、器具及び備品(純額)	600	519
土地	10,418	11,262
林木	8,731	8,681
造林起業	204	286
リース資産	7,253	6,737
減価償却累計額	△4,208	△3,456
リース資産(純額)	3,045	3,281
建設仮勘定	836	912
有形固定資産合計	34,550	35,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	182	182
借地権	4	—
林道利用権	186	169
施設利用権	2	4
ソフトウェア	4,586	4,975
リース資産	2	1
無形固定資産合計	4,962	5,330
投資その他の資産		
投資有価証券	39,269	48,396
関係会社株式	25,228	25,030
関係会社出資金	1,749	2,109
長期貸付金	389	222
従業員長期貸付金	37	34
関係会社長期貸付金	6,309	6,566
破産更生債権等	3,113	2,089
長期前払費用	593	655
長期預金	—	14,280
その他	4,098	4,362
貸倒引当金	△3,650	△3,217
投資その他の資産合計	77,135	100,527
固定資産合計	116,646	141,522
資産合計	447,510	487,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,832	8,447
買掛金	75,103	79,903
工事未払金	71,512	81,943
1年内返済予定の長期借入金	5,800	9,303
リース債務	1,263	1,249
未払金	7,625	6,193
未払法人税等	4,063	3,553
未払消費税等	1,104	823
未払費用	968	980
前受金	775	902
未成工事受入金	31,965	34,594
預り金	23,377	26,862
前受収益	1,419	1,129
賞与引当金	5,800	6,040
役員賞与引当金	95	110
完成工事補償引当金	1,695	1,534
災害損失引当金	60	60
関係会社整理損失引当金	—	483
資産除去債務	528	569
流動負債合計	240,984	264,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	18,900	14,671
預り保証金	4,974	5,028
リース債務	1,640	1,883
繰延税金負債	3,570	5,692
退職給付引当金	4,230	3,668
関係会社事業損失引当金	3,671	3,938
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	731	698
その他	219	213
固定負債合計	54,370	52,226
負債合計	295,354	316,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,444	1,444
別途積立金	76,387	83,487
繰越利益剰余金	11,090	15,958
利益剰余金合計	91,779	103,747
自己株式	△268	△269
株主資本合計	146,055	158,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,906	12,236
繰延ヘッジ損益	195	252
評価・換算差額等合計	6,102	12,488
純資産合計	152,156	170,510
負債純資産合計	447,510	487,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	376,345	371,411
完成工事高	303,843	311,021
売上高合計	680,189	682,432
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	45,572	48,557
当期商品仕入高	356,563	345,135
他勘定振替高	△3,463	△2,552
合計	405,598	396,244
商品期末たな卸高	48,557	43,238
商品売上原価合計	357,041	353,006
完成工事原価	225,903	231,289
売上原価合計	582,944	584,295
売上総利益	97,245	98,137
販売費及び一般管理費	83,532	78,826
営業利益	13,713	19,311
営業外収益		
受取利息	411	316
有価証券利息	17	17
仕入割引	336	336
受取配当金	3,104	3,253
その他	1,259	1,279
営業外収益合計	5,127	5,202
営業外費用		
支払利息	500	446
社債利息	203	203
売上割引	505	521
その他	250	296
営業外費用合計	1,458	1,466
経常利益	17,383	23,047
特別利益		
固定資産売却益	285	46
投資有価証券売却益	5	21
抱合せ株式消滅差益	—	80
特別利益合計	290	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	144	65
減損損失	—	186
投資有価証券評価損	68	235
関係会社出資金評価損	920	817
関係会社株式評価損	—	197
関係会社整理損失引当金繰入額	—	483
関係会社整理損	546	—
関係会社株式売却損	159	—
災害による損失	67	—
特別損失合計	1,904	2,005
税引前当期純利益	15,768	21,189
法人税、住民税及び事業税	6,564	7,009
法人税等調整額	△587	△445
法人税等合計	5,977	6,564
当期純利益	9,791	14,625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
当期首残高	259	259
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	259	259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,347	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	—
当期変動額合計	98	—
当期末残高	1,444	1,444
別途積立金		
当期首残高	76,687	76,387
当期変動額		
別途積立金の積立	—	7,100
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	7,100
当期末残高	76,387	83,487
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,754	11,090
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△7,100
別途積立金の取崩	300	—
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	9,791	14,625
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98	—
当期変動額合計	7,336	4,868
当期末残高	11,090	15,958
自己株式		
当期首残高	△267	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△268	△269
株主資本合計		
当期首残高	138,921	146,055
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	9,791	14,625
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	7,133	11,967
当期末残高	146,055	158,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,046	5,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	6,330
当期変動額合計	860	6,330
当期末残高	5,906	12,236
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	201	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	56
当期変動額合計	△6	56
当期末残高	195	252
純資産合計		
当期首残高	144,168	152,156
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	9,791	14,625
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	6,386
当期変動額合計	7,988	18,353
当期末残高	152,156	170,510

6. その他

役員の変動

平成25年2月28日に公表のとおりであります。

7. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H24/3期		H25/3期		前年同期差	増減率	H26/3期予想	前年同期差	増減率	
木材建材事業	405,350		401,266		△4,084	△1.0%	430,000	+28,734	+7.2%	
住宅事業	415,098		430,774		+15,676	+3.8%	450,000	+19,226	+4.5%	
海外事業	34,971		38,657		+3,686	+10.5%	44,000	+5,343	+13.8%	
その他	14,049		15,406		+1,357	+9.7%	16,000	+594	+3.9%	
調整	△37,599		△40,919		△3,320	-	△40,000	+919	-	
売上高	831,870		845,184		+13,315	+1.6%	900,000	+54,816	+6.5%	
売上総利益	16.5%	136,873	16.7%	141,436	+4,563	+3.3%	16.6%	149,500	+8,064	+5.7%
販売費及び一般管理費	117,682		116,105		△1,577	△1.3%	122,000	+5,895	+5.1%	
営業利益	2.3%	19,191	3.0%	25,330	+6,140	+32.0%	3.1%	27,500	+2,170	+8.6%
営業外収益	4,219		4,269		+50	+1.2%	3,500	△769	△18.0%	
営業外費用	2,695		2,618		△77	△2.9%	3,000	+382	+14.6%	
営業外損益	1,524		1,651		+127	+8.4%	500	△1,151	△69.7%	
木材建材事業	1.2%	4,781	1.2%	4,704	△77	△1.6%	1.1%	4,900	+196	+4.2%
住宅事業	6.2%	25,800	6.1%	26,227	+427	+1.7%	6.3%	28,200	+1,973	+7.5%
海外事業	△8.4%	△2,938	△4.8%	△1,840	+1,098	-	△2.3%	△1,000	+840	-
その他	5.2%	728	4.9%	754	+27	+3.7%	5.0%	800	+46	+6.0%
調整	△7,655		△2,863		+4,792	-	△4,900	△2,037	-	
経常利益	2.5%	20,714	3.2%	26,981	+6,267	+30.3%	3.1%	28,000	+1,019	+3.8%
特別利益	455		137		△318	△69.8%	-	△137	-	
特別損失	3,487		971		△2,517	△72.2%	-	△971	-	
特別損益	△3,032		△833		+2,199	-	-	+833	-	
当期純利益	1.1%	9,271	1.9%	15,923	+6,652	+71.8%	1.8%	16,000	+77	+0.5%

(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳

住友林業(株)(1911)平成25年3月期 決算短信

①実績

(金額：百万円)

			H24/3期 実績			H25/3期 実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
<<住友林業 単体>>										
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,962棟	295,194	32.9	9,105棟	314,240	34.5	+1.6%	+6.5%
		木造アパート	986戸	11,169	11.3	1,138戸	13,043	11.5	+15.4%	+16.8%
		その他請負		585	-		977	-		+67.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,007棟	294,081	32.7	8,999棟	300,936	33.4	△0.1%	+2.3%
		木造アパート ※1	772戸	7,899	10.2	858戸	9,371	10.9	+11.1%	+18.6%
		その他請負		585	-		340	-		△42.0%
	戸建分譲事業 ※2	225棟	9,862	43.8	254棟	11,376	44.8	+12.9%	+15.3%	
	注文住宅用土地		4,987	-		5,505	-		+10.4%	
	不動産開発 ※2		7,306	-		9,610	-		+31.5%	
	その他 ※3		11,416	-		7,663	-		△32.9%	
計			336,136	-		344,801	-		+2.6%	
利益率	売上総利益		25.2%	84,806		24.9%	85,730			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,354棟	262,784	31.5	8,460棟	276,087	32.6	+1.3%	+5.1%
		木造アパート	1,097戸	11,432	10.4	1,377戸	15,104	11.0	+25.5%	+32.1%
		その他請負		-	-		638	-		-
<<住友林業ホームテック (リフォーム)>>										
	受注	請負事業		47,792	-		53,818	-		+12.6%
	完工			45,278	-		50,312	-		+11.1%
	期末受注残			17,922	-		21,428	-		+19.6%

②予想

(金額：百万円)

			H25/3期 実績			H26/3期 予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
<<住友林業 単体>>										
受注	請負事業	戸建注文住宅	9,105棟	314,240	34.5	9,700棟	337,500	34.8	+6.5%	+7.4%
		木造アパート	1,138戸	13,043	11.5	1,250戸	14,400	11.5	+9.8%	+10.4%
		その他請負		977	-		3,500	-		+258.1%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,999棟	300,936	33.4	9,150棟	311,100	34.0	+1.7%	+3.4%
		木造アパート ※1	858戸	9,371	10.9	960戸	10,500	10.9	+11.9%	+12.1%
		その他請負		340	-		3,000	-		+783.3%
	戸建分譲事業 ※2	254棟	11,376	44.8	280棟	11,800	42.1	+10.2%	+3.7%	
	注文住宅用土地		5,505	-		6,900	-		+25.3%	
	不動産開発 ※2		9,610	-		12,200	-		+27.0%	
	その他 ※3		7,663	-		6,500	-		△15.2%	
計			344,801	-		362,000	-		+5.0%	
利益率	売上総利益		24.9%	85,730		24.6%	89,000			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,460棟	276,087	32.6	9,010棟	302,487	33.6	+6.5%	+9.6%
		木造アパート	1,377戸	15,104	11.0	1,667戸	19,004	11.4	+21.1%	+25.8%
		その他請負		638	-		1,138	-		+78.4%
<<住友林業ホームテック (リフォーム)>>										
	受注	請負事業		53,818	-		60,000	-		+11.5%
	完工			50,312	-		57,000	-		+13.3%
	期末受注残			21,428	-		24,428	-		+14.0%

※1：戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2：戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。

※3：インテリア商品の販売高、保有不動産の賃貸収入など。

(3) 個別業績の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	決算期	損益計算書				貸借対照表	
				売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業(株) (東京都千代田区)	S23/2	27,672	H24/3期	680,189	13,713	17,383	9,791	447,510	152,156
			H25/3期	682,432	19,311	23,047	14,625	487,411	170,510
			H26/3期(予想)	725,000	19,000	22,500	13,900	-	-

(4) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H24/3期	36,063	273	173	188	19,427	1,071
				H25/3期	36,353	270	165	37	19,368	1,138
				H26/3期(予想)	36,700	500	400	340	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S60/3	150	100.0%	H24/3期	17,868	502	472	236	9,839	2,498
				H25/3期	19,230	574	536	335	10,038	2,833
				H26/3期(予想)	20,200	650	600	370	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H24/3期	83,829	852	932	473	27,534	3,045
				H25/3期	83,778	698	769	467	30,721	3,039
				H26/3期(予想)	86,300	670	750	430	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S39/9	400	100.0%	H24/3期	5,294	149	132	122	2,910	△326
				H25/3期	5,545	227	210	172	2,773	△154
				H26/3期(予想)	5,800	330	300	260	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H24/3期	22,471	102	124	1	8,638	2,710
				H25/3期	23,790	204	209	21	8,619	2,725
				H26/3期(予想)	24,200	270	300	180	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H24/3期	47,909	2,410	2,641	1,582	19,292	3,937
				H25/3期	53,006	2,494	2,705	1,652	21,596	4,007
				H26/3期(予想)	59,600	3,100	3,300	2,000	-	-
PT.Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※2	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H23/12期	9,584	163	207	215	6,289	1,929
				H24/12期	9,579	153	200	167	6,707	2,330
				H25/12期(予想)	12,000	470	430	320	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※3	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H23/12期	4,465	△403	△457	△1,833	3,478	626
				H24/12期	3,894	△32	△150	△52	3,771	653
				H25/12期(予想)	5,200	150	30	20	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※4	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H23/12期	11,569	1,126	1,152	829	13,242	11,433
				H24/12期	12,610	1,133	1,407	1,014	15,487	13,662
				H25/12期(予想)	13,800	900	900	650	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※2 US\$	※3 AU\$	※4 NZ\$
H23/12期	79.70	82.31	63.07
H24/12期	79.80	82.65	64.66
H25/12期(予想)	96.00	98.00	79.00